

# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減 取組推進事業

施策番号：58

担当課：地球局 温対課算定L (03-5521-8249)

● 企業版2度目標を策定する企業、または、サプライチェーン排出量を算定する企業に対して、情報提供・助言・作業支援を実施。  
71社が参加（うち、53社に対し、個別面談を実施）

## ○SBTの策定（63社）

旭硝子、アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、ウシオ電機、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、NTTドコモ、大塚製薬（大塚ホールディングス）、大林組、オムロン、花王、鹿島建設、京セラ、グローリー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、コクヨ、サンメッセ、ジェイテクト、塩野義製薬、シスメックス、スズキ、住友ゴム工業、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、セコム、SOMPOホールディングス、ダイキン工業、大成建設、大東建託、大日本印刷、ダイフク、大和ハウス工業、テイ・エス テック、東急不動産ホールディングス、東芝、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、ニチレイ、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日本電気、日本郵船、野村総合研究所、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、フジクラ、富士フイルムホールディングス、古河電気工業、ベネッセコーポレーション、マツダ、丸井グループ、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱電機、明電舎、横浜ゴム、YKK

## ○サプライチェーン排出量の算定（全28社）

旭硝子、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、カシオ計算機、キヤノンマーケティングジャパン、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、タムロン、テイ・エス テック、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ車体、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、日立物流、ファンケル、フォスター電機、マツダ、三菱ガス化学、横河電機

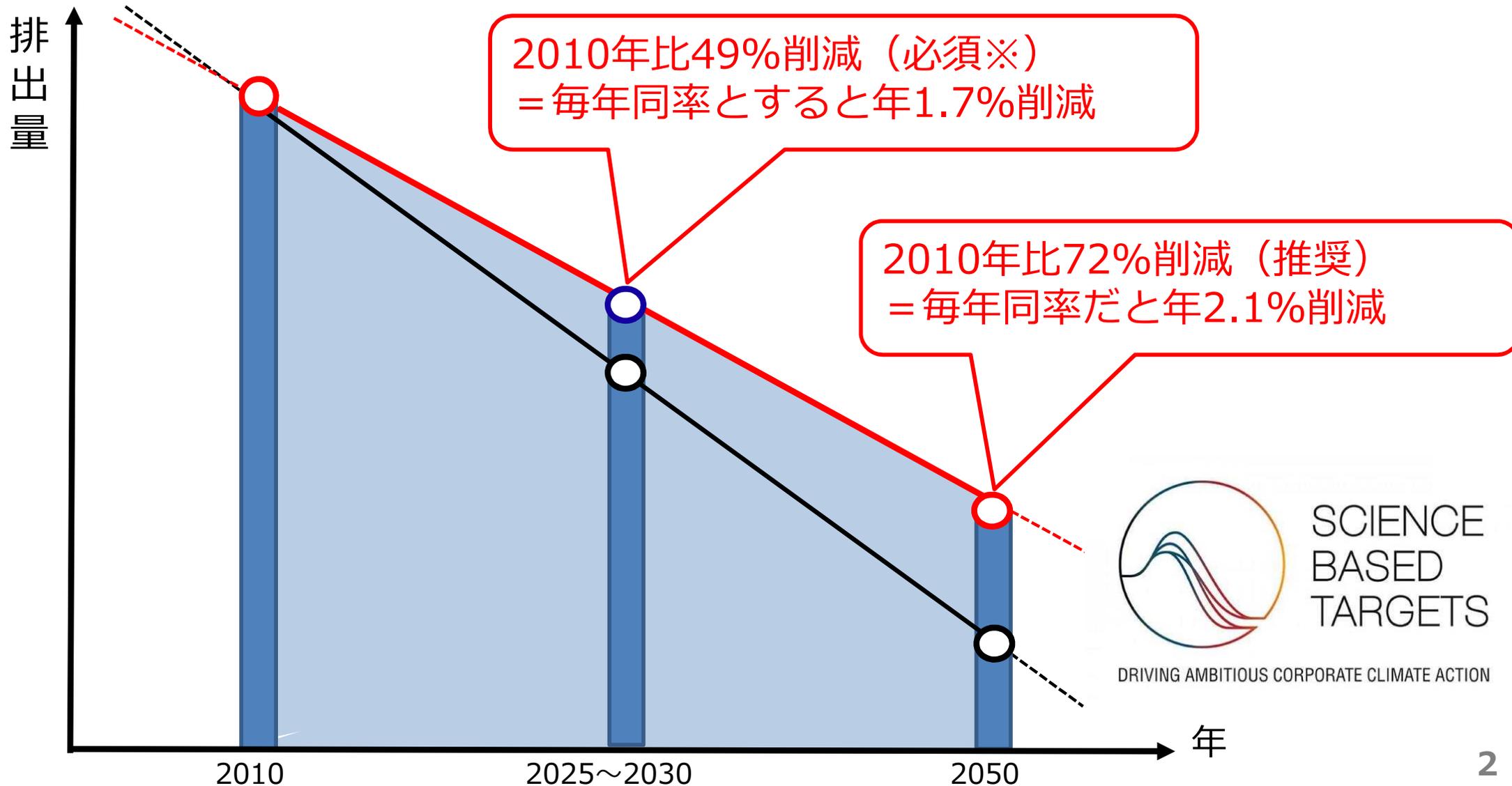
## ※両方応募した企業（22社）

旭硝子、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、テイ・エス テック、戸田建設、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、マツダ、三菱ガス化学

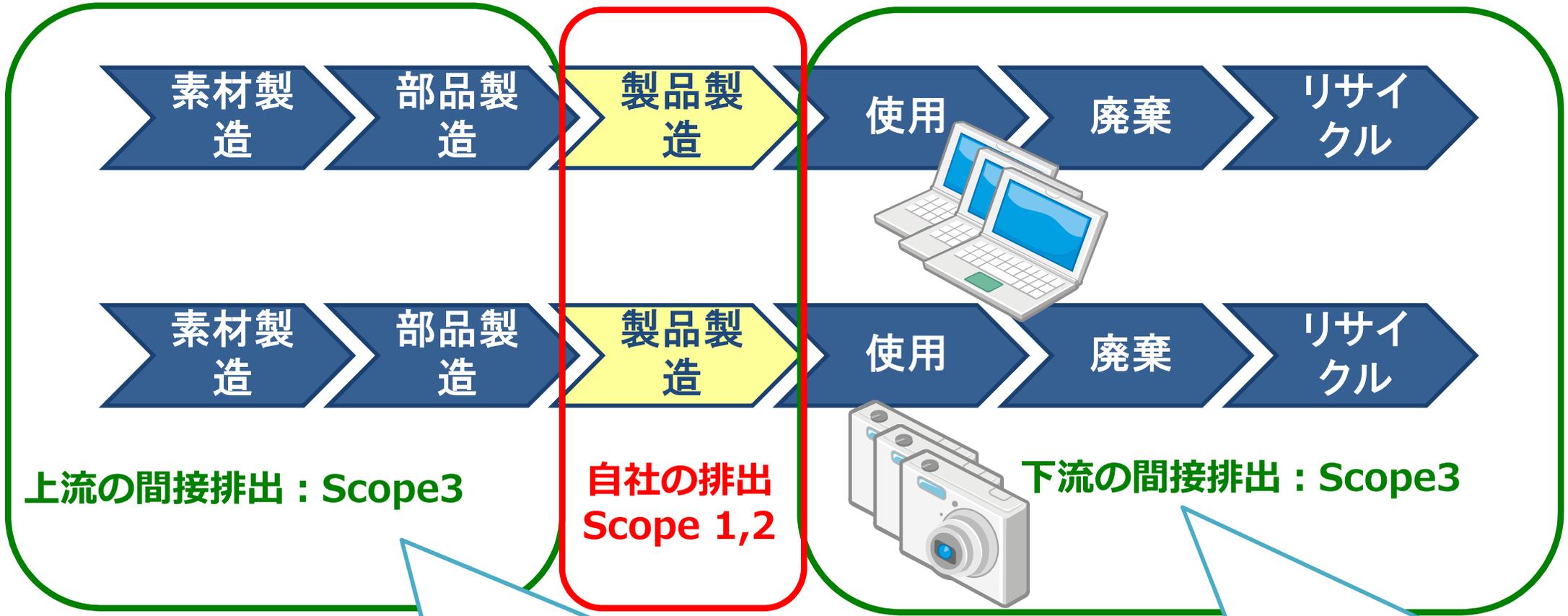
※平成30年度からRE100・EP100へのコミットも支援

# SBT (企業版 2°C目標)

産業革命時期比の気温上昇を「2°C未満」に維持するために、企業が、気候科学の知見 (IPCC) と整合した削減目標を設定するためのスタンダード。



- ・ サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量**
- ・ GHGプロトコルのScope3基準では、**Scope3を15のカテゴリに分類。**



カテゴリ1：  
 素材・部品製造の排出  
 カテゴリ4：  
 輸送配送（上流）に伴う排出  
 など

カテゴリ11：  
 販売した製品の使用に伴う排出  
 カテゴリ12：  
 販売した製品の廃棄に伴う排出など

# RE100について

- 事業を100%再エネで賄うことを目指す企業連合。2014年に結成。2018年3月現在、製造業、情報通信業、小売業など全129社が参画。
- 2017年4月21日リコー（日本企業初）、同年10月20日積水ハウス、同年11月29日アスクル、2018年3月1日大和ハウス工業、3月19日ワタミが参画。

参画企業	本部	100% 目標年	達成進捗 (2014年)	アプローチ
 リコー	日本	2050年	-	環境事業開発センター（御殿場市）にて、1100MWの太陽光パネル導入、マイクロ水力発電の実用化、木質バイオマスエネルギーボイラーの導入 など
 積水ハウス	日本	2040年	-	自社が販売した太陽光パネル搭載住宅のオーナーから、FIT制度終了後の余剰電力を購入 など
 アスクル	日本	2030年	-	2025年までに本社・物流センターでの再エネ利用率を100%、2030年までにグループ全体の再エネ利用率を100%に
 APPLE	米国	-	93% (2015年)	2020年までに、全世界で400万kWの新たなクリーンエネルギー設備を設置。
 IKEA	オランダ	2020年	67%	世界の自社建物に計70万基以上の太陽光パネルを設置 など
 BMW Group	ドイツ	-	40%	ライプツィヒ（ドイツ）に自社工場製造プロセスに必要な電力を賄う風力タービンを4基建設 など
 Elion Resources Group	中国	2030年	27%	庫布齊砂漠に110MWの太陽光パネルを導入、余剰電力を系統へ向けて販売 など
 Infosys	インド	2018年	30%	国内の自社キャンパスに計3MWの太陽光パネルを導入 など

出所 RE100ホームページ, <http://there100.org/>, RE100 Annual Report 2016, 積水ハウスニュースレター, 2017年10月20日, アスクルプレスリリース, 2017年11月29日を基に環境省作成